

# 平成26年度当初予算の概要



三木市 Miki City

# 目次

✚ はじめに ～三木のまちの成長をめざして～	1
✚ 三木市の直面する課題への対策 ①地域経済の活性化	2
②人口減少への歯止め	3
③市民病院の健全な経営	4
✚ 予算総括（一般会計）	5
✚ 一般会計 歳入歳出予算額の内訳	6
✚ 市民1人当たりの予算の使いみち	7
✚ 特別会計	8
✚ 企業会計	9
✚ 市債残高及び基金残高の推移	10
✚ 健全化判断比率及び財政指標	11
✚ 消費税引上げに対する対応	12
✚ 財政危機宣言解除に伴う対応	13

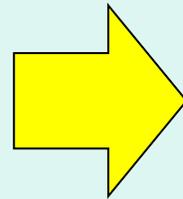
# はじめに ～三木のまちの成長をめざして～

## 現 状

- ・ 財政危機宣言を解除するなど、安定した健全財政の確立に一定の目途
- ・ 三木市が「改革」から「成長」へとステップアップするためには、さまざまな課題が山積

## 課 題

- ① 地域経済の低迷
- ② 引き続く人口の減少
- ③ 市民病院(北播磨総合医療センター)の経営



## 対 策

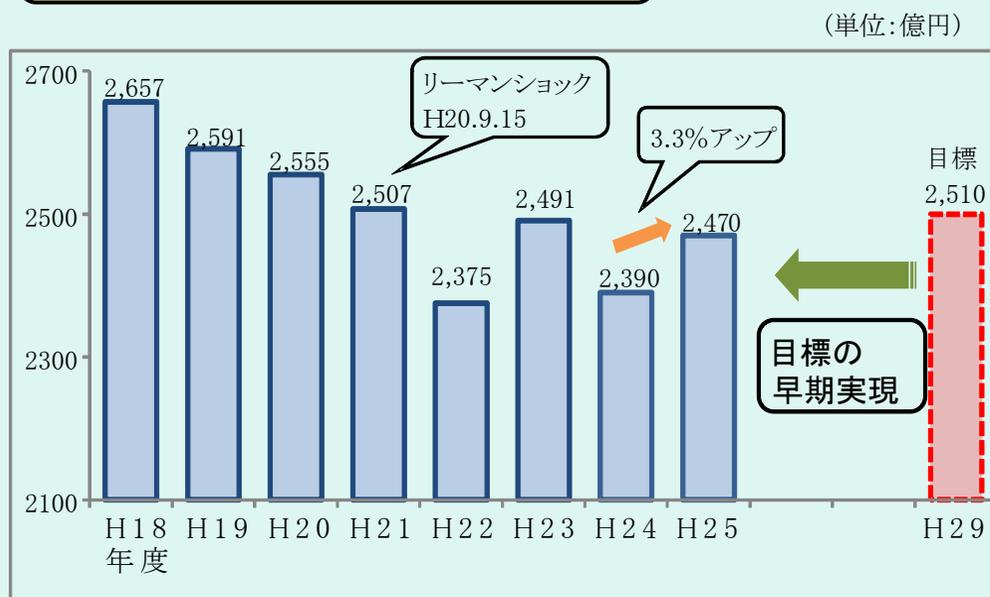
- ① 地域経済の活性化
- ② 人口減少への歯止め
- ③ 市民病院の健全な経営  
(それを支える施策の充実)

# 三木市の直面する課題への対策

## ①地域経済の活性化

- ・三木市が「改革」から「成長」へとステップアップするためには、まず地域経済を活性化させることが必要
- ・平成25年度の取組などによって、市内総生産額は前年度比80億円（3.3%）増加
- ・平成26年度においても予算を重点配分し、目標（平成24年度比で市内総生産額を120億円（5%）アップ）の早期実現をめざす

### 市内総生産額の推移と目標



※市内総生産額は、各年度において県が公表する最新の数値を計上

### 対策

- 1 商工業振興
- 2 農業振興
- 3 雇用対策
- 4 にぎわいづくり



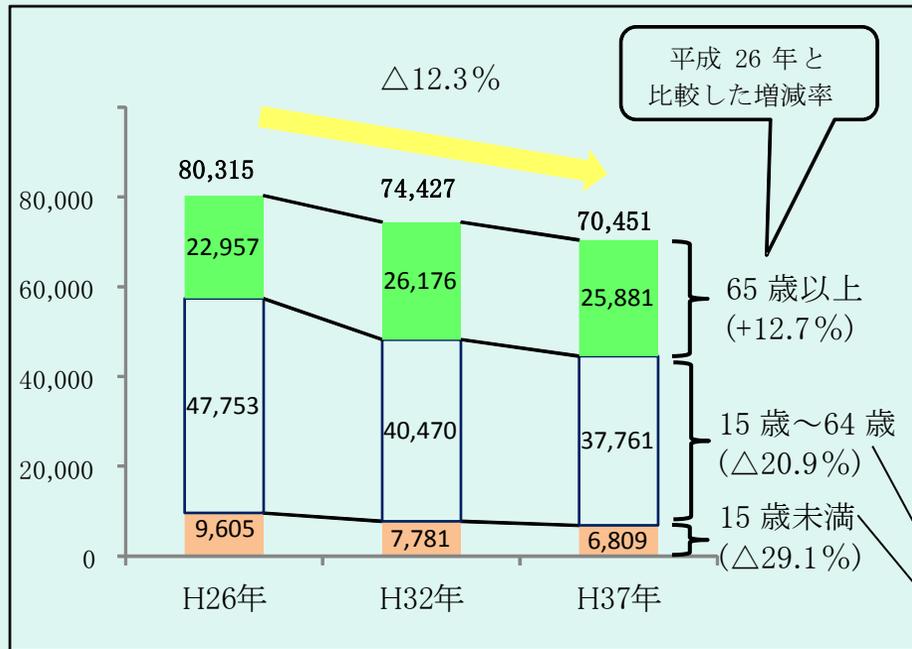
### 産業振興の予算額

26年度(A)	25年度(B)	差引(A-B)	増加率
9億1,248万円	7億9,835万円	1億1,413万円	14.3%

## ②人口減少への歯止め

- 今後も、人口の減少が続き、11年後の平成37年には、三木市の総人口が7万人程度になると予測
- 子どもや若者・子育て世代の減少に歯止めをかけることが必要

### 人口推計（単位：人）



- H26年は、H26年1月末の人口
- H32年及びH37年は、国立人口問題研究所発表資料より

子どもや若者・子育て世代の減少が大

### 対策

#### 1 子育てしやすいまちづくり



#### 2 若者や女性に魅力のあるまちづくり

#### 子育て、若者・女性関連予算額

26年度(A)	25年度(B)	差引(A-B)	増加率
26億 749万円	23億8,482万円	2億2,267万円	9.3%

### ③市民病院（北播磨総合医療センター）の健全な経営

- 市民病院は、県内の市民病院で2番目の事業規模であり、平成26年度の収入総額は131億円と、市の予算額の2分の1程度に相当
- 経営がひとたび破綻した場合は、市財政に大きな影響があり、多くの方にご利用いただきやすい環境整備が不可欠

#### 市民病院の収入額

131億円

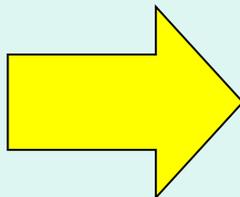
入院・外来収入等(118億円)

繰入れ(13億円)

三木市  
7.5億円

小野市  
5.5億円

通院しやすい  
交通手段の確保が必要



#### 対 策

経営の安定化を支える施策  
の充実  
(直通バス・神戸電鉄)



・これまで、市として  
旧市民病院に10億円を繰出し  
・小野市との共同運営により  
**2.5億円を軽減**

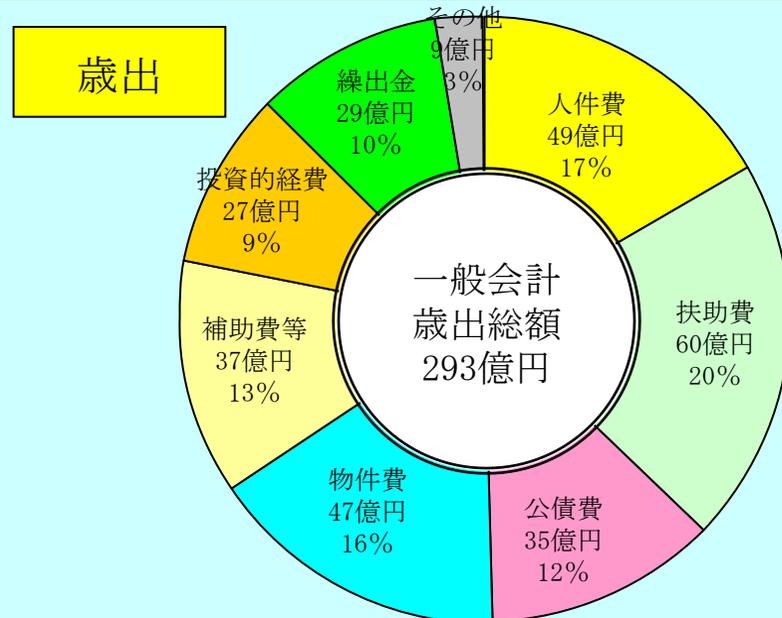
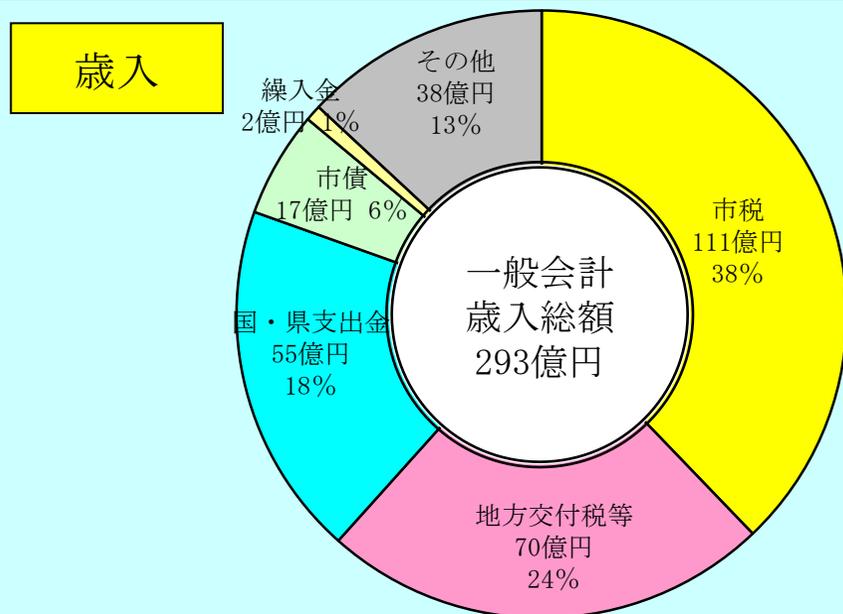


# 予算総括（一般会計）

市民病院の建設が平成25年に終了したため、平成25年度当初予算に比べ1.6%減となっているが、その影響を除くと5.4%増となるとともに、赤字補てんのための基金は取り崩さず、財政の健全性も確保

	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	対前年度	
			増減額	増減比
予算額	293.3億円	298.0億円	△4.7億円	△1.6%
市民病院の建設に係る分を除いた額	293.3億円	278.2億円	15.1億円	5.4%
赤字補てんのための基金取崩額	なし	1.0億円	△1.0億円	—

# 一般会計 歳入歳出予算額の内訳



- ◆ **市税**は、景気回復に伴う市民税の増収などにより 2 億円の増
- ◆ **国・県支出金**は、臨時福祉給付金支給事業費や障害者自立支援給付費負担金の増加などにより 5 億円の増
- ◆ **市債**は、市民病院建設に係る一般会計出資債の減などにより、13 億円の減

- ◆ **扶助費**は、臨時福祉給付金や障害福祉サービス費などにより 3 億円の増
- ◆ **公債費**は、従来から市債の新規発行を抑制してきたことにより 2 億円の減
- ◆ **物件費**は、消費税率の改定や電気料金の高騰などにより 3 億円の増
- ◆ **投資的経費**は、市民病院の建設が終了したことなどにより 12 億円の減

# 市民1人当たりの予算の使いみち

平成26年度は、市民1人当たり365,000円（前年度比23,000円、6.7%増）

- ・（仮称）中央図書館の建設などにより、教育で11,000円増加
- ・子育てしやすいまちづくりの推進などにより、福祉や医療の充実で8,000円増加
- ・地域経済活性化の推進などにより、産業・観光・雇用で2,000円増加

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 C (A - B)	増減率 C/B×100
福祉や医療の充実	144,000円	136,000円	8,000円	5.9%
借金の返済	44,000円	46,000円	△ 2,000円	△ 4.3%
教育	42,000円	31,000円	11,000円	35.5%
議会・行政運営	42,000円	40,000円	2,000円	5.0%
保健衛生・環境	36,000円	36,000円	0円	—
公園・道路・まちづくり	27,000円	23,000円	4,000円	17.4%
産業・観光・雇用	17,000円	15,000円	2,000円	13.3%
消防・防災	13,000円	15,000円	△ 2,000円	△ 13.3%
合 計	365,000円	342,000円	23,000円	6.7%

(注1) 平成25年度は市民病院の建設に係る分を除いた額

(注2) 農業土木に係る予算については、直接産業振興に結びつくものではなく、インフラ整備であるため、「公園・道路・まちづくり」に計上

# 特別会計

後期高齢者医療事業会計において保険料の改定により増加しているものの、国民健康保険会計及び介護保険会計において保険給付費が減少したため、医療3会計においては微減。

病院事業清算会計においては、市民病院の閉院時における負債の清算の大半が終了。

以上により、特別会計総額は177億円となり、前年度比45億円（20.4%）の減。

## 国民健康保険

98億4,600万円（5,800万円減、0.6%減）

- ◆国民健康保険税の軽減対象世帯を拡充
- ◆1年間を通じて無受診の健康優良世帯を表彰

## 介護保険

63億9,500万円（3,200万円減、0.5%減）

- ◆第6期介護保険事業計画を策定
- ◆療養型病床の縮小等で介護給付費の伸びが鈍化

## 農業共済事業

9,800万円（増減なし）

- ◆農作物共済の共済引受面積の増
- ◆家畜農家の規模縮小に伴う共済加入頭数の減

## 後期高齢者医療事業

10億3,800万円（8,500万円増、8.9%増）

- ◆後期高齢者医療保険料の改定
- ◆保険料の軽減対象世帯を拡充

## 病院事業清算

3億2,000万円（45億2,000万円減、93.4%減）

- ◆平成26年度をもって病院事業の清算完了
- ◆市民病院跡地の売却

## 特別会計予算総額

平成26年度	平成25年度	対前年度	
		増減額	増減比
177.0億円	222.2億円	△45.2億円	△20.4%

# 企業会計

企業会計は、平成25年9月をもって病院事業会計を廃止したことから、水道事業及び下水道事業の2会計となり、前年度に比べて45億円の減額

## 水道事業

24億8,996万円（8,518万円減、3.3%減）

- ◆ 老朽管の更新
- ◆ 城山配水池（2期）の整備に着手

## 下水道事業

47億3,723万円（6億8,137万円増、16.8%増）

- ◆ 公共下水道、特定環境保全公共下水道の整備
- ◆ 老朽管の更新
- ◆ 公共下水道及び農業集落排水施設の管理運営

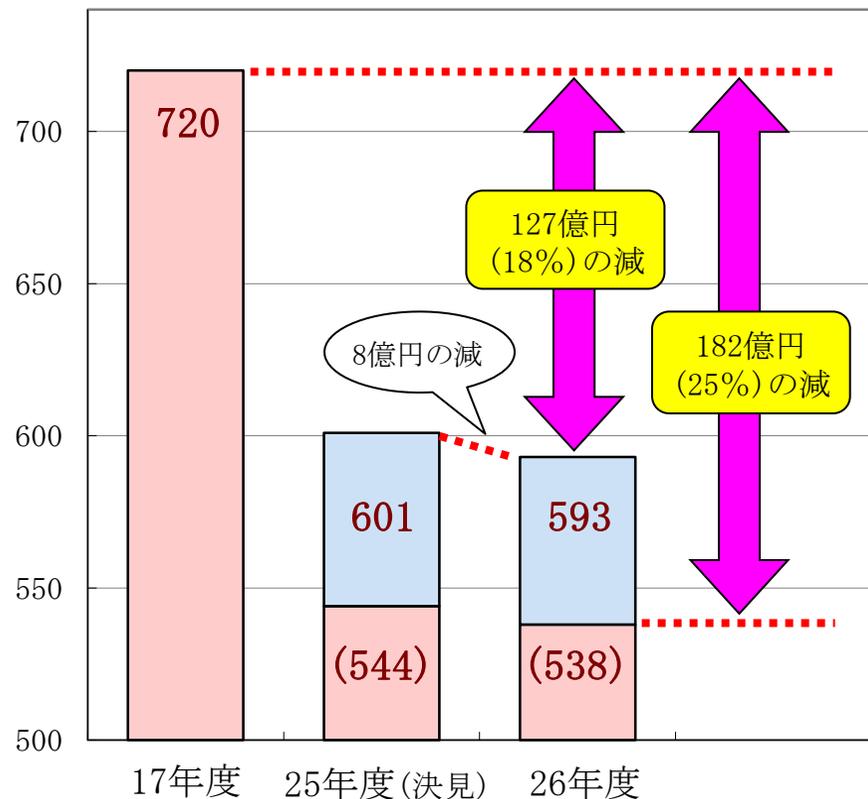
## 企業会計予算総額

平成26年度	平成25年度	対前年度	
		増減額	増減比
72.3億円	117.0億円	△44.7億円	△38.2%

# 市債残高及び基金残高の推移

## 市債残高（全会計）

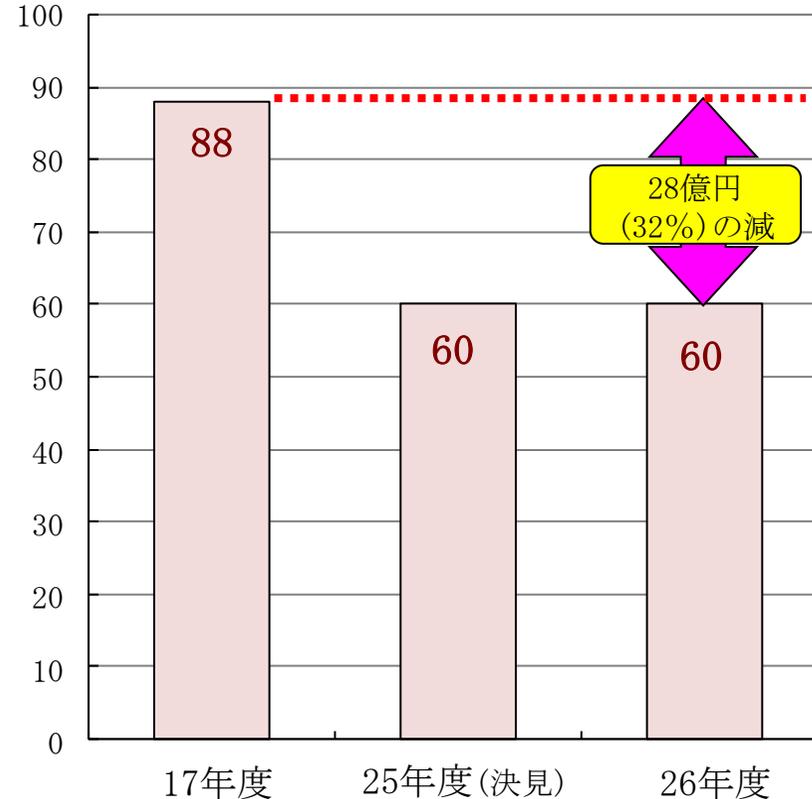
(億円)



- ・ 建設工事などの投資的事業を必要最低限に抑制してきたことにより、17年度に比べ127億円の減
- ・ ( )内は、市民病院の建設と旧病院の清算にかかる分を除いたもので、その場合は182億円の減

## 基金残高

(億円)



収支不足の穴埋めなどにより、17年度に比べ28億円の減

# 健全化判断比率及び財政指標

## 1 健全化判断比率

公債費の大幅な減少に伴い、実質公債費比率は平成25年度（見込）に比べ、1.3ポイント改善

将来負担比率については、25年度に第三セクター等改革推進債を発行したことなどにより上昇するものの、その後市債残高が減少することから、0.8ポイント改善

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度 (決算見込)	26年度	(参考)	
						早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	13.1	12.3	10.8	9.0	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	46.9	42.6	33.7	76.5	75.7	350.0	

## 2 財政指標

継続した行財政改革の取組効果により、平成25年度に比べ、経常収支比率が0.5ポイント改善

(単位：%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (決算見込)	26年度
経常収支比率	91.3	94.1	92.8	90.9	90.5	90.0

# 消費税引上げに対する対応

## 1 方針

- 1 一般会計は、利用者に負担を転嫁しません。
- 2 企業会計は、コストを賄うに足る収入を上げるよう料金を定めなければならないことから、上下水道料金については、消費税増加分の料金転嫁を行います。
- 3 消費税引上げに伴う増収分は、全額を社会保障費に還元します。

## 2 増税による収入増加分

地方消費税交付金	2億円
----------	-----

## 3 増収分の使途



増収分の2倍以上を社会保障3分野に充当

区分	金額	主な内容	
子育て	約2億9,700万円	保育所、幼稚園保育料の50%軽減	2億6,057万円
医療	約1億1,400万円	後期高齢者医療費の増加に対する繰出し(対H25増嵩分)	5,200万円
		予防接種の充実分	4,100万円
		国保税・後期高齢者医療保険料の軽減対象者を拡大	1,000万円
介護障がい	約4,900万円	介護従事者の処遇改善	860万円
		スーパー特養の整備	300万円
		障がい福祉サービスの充実分	3,700万円
合計	約4億6,000万円		

# 財政危機宣言解除に伴う対応

## 財政危機宣言解除に伴い復元する主な項目

項目	内容	平成26年度影響額
人件費7%カット	給与月額の前年7%カットを復元	2億9,456万円
	期末手当などを人事院勧告どおり実施	▲2億 384万円
	小計	9,072万円
補助金のカット	区長協議会、老人クラブなど、24団体の運営補助金10%カットを復元 (※三木商工会議所、吉川町商工会については平成23年度に復元済)	1,505万円
投資事業の先送り	<ul style="list-style-type: none"> <li>福井地区の避難所(仮称「三木ふるさと交流館」)整備</li> <li>別所ゆめ街道休憩所整備</li> </ul>	3,740万円
計		1億4,317万円